

我が国におけるスポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究の現状

The present conditions of the study about the sport administrator and the sport policy in Japan

田 中 宏 和

Hirokazu TANAKA

I. は じ め に

我が国におけるスポーツに行政及びスポーツ政策に関する研究は、戦後すぐの1946年に笠井恵雄による「スポーツ政策への提言」があるものの、その本格的な研究は1958年以降からはじまったといえる。その後今日まで、国及び地方自治体におけるスポーツ行政やスポーツ政策内容を明らかにすることを目的とした研究が蓄積されてきている。

しかしながらスポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究動向を調査した研究は皆無の状況にある。

そこで本研究では、スポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究の現状を明らかにする。

これにより今後「学」としてスポーツ行政及びスポーツ政策が解決すべき課題が明らかになるといえる。

II. 調 査 方 法

本研究における調査対象は以下の3つとした。

- 1) 学術団体の論文誌に掲載された論文
- 2) 国内での博士論文
- 3) 学術書

まず1)については、日本体育・スポーツ政策学会が発刊している体育・スポーツ政策研究及び前進の体育・スポーツ行政研究に掲載されている論文すべてを対象とした。加えて日本体育学会が発刊している体育学研究に掲載されている論文のうちスポーツ行政及びスポーツ政策に関連する論文を取り上げた。

2)については1984年以降の博士論文は国立国会図書館でデータベース化されているのでそれを用いた。

3)については、社団法人 日本書籍出版協会の書籍検索サイト¹⁾を用い、検索結果を基にリストの絞り込み及び分析を行った。

III. 調 査 結 果

1-1 日本体育・スポーツ政策学研究

日本体育・スポーツ政策学会の学会誌である「体育・スポーツ政策学研究」は、前身の「体育・スポーツ行政研究」も含めこれまで14冊が発行され、総説7編、原著論文37編、資料及び研究資料が7編及びプロジェクト研究報告が3編の合計54編の研究論文が掲載されている。

図1は論文数の推移を表したものである。1993

年発行の2巻1号に掲載された11本が最も多く、近年では減少の一途をたどっている。特に現状の体育・スポーツ政策研究に名称を変更してからは著しく減少している。

また論文題目は表1の通りである。

1-2 体育学研究

日本体育学会の学会誌である「体育学研究」は2007年にVol.52まで発刊されており体育学研究領域における総説、原著論文、実践研究、事例報告、研究資料、書評、内外の研究動向、研究上の問題提起、論評が掲載されている。その中において、スポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究は表2に示すように総説が1編、原著論文が3編、研究資料が2編に加え日本体育学会大会での発表資料を充実させたキーノートレクチャーが1編の合計7編が掲載されている。

2-1 国内での博士論文

2007年末の国内博士論文においてスポーツ行政及びスポーツ政策に関連する論文は表3に示す通り5編があげられる。しかしながら我が国を対象とした論文に限ると関、中村、作野の3編のみである。

3-1 学術書

社団法人 日本書籍出版協会の書籍検索サイトを基にスポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究書は表4に示すとおり10冊があげられる。これらの書籍は国を対象としたもの、地方自治体を対象としたもの、諸外国を対象としたものとおおむね3つに分けられる。

Ⅳ. ま と め

今日、我が国におけるスポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究は、国及び地方自治体を対象としてそのスポーツ政策内容や行政組織を明らかにすることを目的とした研究が蓄積されてきてお

り、スポーツ行政学、スポーツ政策学という学問分野が日本の学界に認知されるようになってきている。また大学では、「スポーツ行政学」や「スポーツ政策論」といった科目が設置され、スポーツ行政やスポーツ政策と接する機会をこれまで以上に持つようになった。

さらに体育・スポーツ政策の研究と実践に寄与することを目的として、研究者を中心に運営される日本体育・スポーツ政策学会は、2007年12月に17回学会大会を開催するに至っている。そして親科学である行政学、政策学の研究関心が徐々に新領域へシフトしているように、スポーツ行政学、スポーツ政策学も以前に比べるとその研究領域は、格段に広がりを見せてその研究対象は日本のみにとどまらず諸外国を対象とした研究が行われている。スポーツ行政学及びスポーツ政策学もようやくスポーツ科学における既存の専門分野同様の「学」として定着したかのようにみえる。

しかしながらこれまでみてきたように我が国におけるスポーツ行政及びスポーツ政策に関する論考は極めて少ないといえる。(図2)

その要因として次の点が挙げられよう。

スポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究は、親学問の成果を意識しつつも、明確な方法論に依拠した理論構築がなされているよりも、目前の問題に対処対症的に提言していくといた各論が目立つといえる。

これはスポーツ行政学及びスポーツ政策学が既存の専門分野のように1つの明確なディシプリンとして確立しているとはいえない状況にある表れであるといえる。

それが上述したような論文数、著作物数に顕著に表れてきているといえる。

また、スポーツ政策学における専門用語に対する基礎的理解もいまだに一般に普及していない点も論文の産出に大きな影響を与えているといえる。

これは足立が政策学に対して指摘しているのと同様に、学問としてのスポーツ政策学のそもそも

の存在理由、固有の課題、適切なアプローチの仕方など、学問としてのその本質あるいは原点に関わるような事項についての十分な検討及び議論がなされないまま今日に至っている点にその要因を見出すことができよう。

このように、我が国におけるスポーツ行政及びスポーツ政策に関する研究は、その多くが政策や行政組織の解説に終わっているものが大半を占めている現状であり、今後は研究者間でのコンセンサスの確立に向けた論考の算出がよりスポーツ行政「学」、スポーツ政策「学」の確立および定着に必要な不可欠な事項であるといえる。

なお本研究は、2007年度国士舘大学体育学部附属体育研究所研究助成金を受けて行われたものである。

注記

- 1) <http://www.books.or.jp/> 同サイトは現在入手可能な書籍71万点のデータをそろえている。

引用参考文献

- ・日本体育・スポーツ行政研究会発行：「体育・スポーツ行政研究」
- ・日本体育スポーツ政策学会発行：「体育・スポーツ政策研究」
- ・日本体育学会発行：「体育学研究」
- ・足立幸男編著：『政策学的思考とは何か 公共政策原論の試み』、勁草書房、2005.5
- ・今村都南雄、武藤博巳、沼田良、佐藤克廣、前田成東著：『ホーンブック 行政学』、北樹出版、2006.4
- ・池田勝、守能信次編：『講座・スポーツ社会学 4 スポーツの政治学』、杏林書店、1999.10

表1 「体育・スポーツ行政研究」及び「体育・スポーツ政策研究」掲載論文一覧

学会誌名	巻号	発行年	掲載数	種別	タイトル	執筆者名
体育・スポーツ行政研究	1巻1号	1992	3	原著論文	体育及びスポーツのとりえ方・あり方に関する研究	広橋義敬
				原著論文	体育・スポーツ及びレクリエーション活動に関するボランティア指導者の責任に関する考察	諏訪伸夫
				原著論文	北京アジア大会の意識に関する研究 —北京市と西安市を対象として—	富田幸博、中島弘毅、丸田巖、米田勝朗
	2巻1号	1993	11	総説	体育スポーツ行政序説	西村勝巳
				原著論文	生涯スポーツと見る・見せるスポーツの在り方	広橋義敬
				原著論文	フランスにおける体育及びスポーツの中央行政組織に関する研究	斎藤健司
				原著論文	地域スポーツクラブ育成上の行政課題に関する研究 —行政・クラブ間における相互の要望—	大木昭一郎、清井孝夫、西嶋尚彦、 国土将彦、深川長郎、斎藤隆志
				原著論文	体育教師の指導をめぐる法的問題に関する考察 —体罰事件判例を手がかりとして—	諏訪伸夫
				原著論文	正課体育の実技授業時と課外活動の運動部活動時における事故原因に関する基礎的考察 —神奈川県立中学校の実態から—	飯田一彦、富田幸博、山田良樹
				研究資料	運動の目標に対する意識調査（Ⅰ） —身体的効果について—	富田幸博、丸田巖、米田勝朗
				研究資料	運動スポーツ高畠町の生涯スポーツ	鈴木隆一
				プロジェクト 報告書	アメリカの大学スポーツ —運動競技組織を中心に—	井上洋一
				プロジェクト 報告書	欧米主要国（フランス）の大学スポーツ組織の現状に関する研究	斎藤健司
				プロジェクト 報告書	独立国家共同体の大学スポーツ組織の現状に関する研究	里見悦郎
	3巻1号	1994	6	原著論文	スポーツ文化概念の実証的研究 —特に地域住民のスポーツ観とライフスタイルを中心に—	斎藤隆志、田崎健太郎
				原著論文	スポーツ施設統計の現状と問題点	橋部光男、大澤清二
				原著論文	スポーツ施設に関する基礎的研究	富田幸博、辻敦、山田良樹
				原著論文	障害・外傷に対する意識と障害発生との関連に関する研究	辻敦、富田幸博、山田良樹、大倉英一
				研究資料	スポーツ行政施策をめぐる補助事業の検討	中村祐司
				研究資料	国民体育大会開催10年後の選手ゴールド・プラン施策に関する基礎的研究	浪越信夫
	4巻1号	1995	4	原著論文	選択制授業に関する研究	富田幸博、辻敦
				原著論文	体育・スポーツ事故防止に関する一考察	諏訪伸夫
				原著論文	体育・スポーツ指導者の事故責任の研究 —特にPL法に関する判例に焦点を当てて—	石田慈洪
				研究資料	国民体育振興法	矢成鐘、孫熾
	5巻1号	1996	3	原著論文	衛生行政に関する基礎的研究 —健康生活に及ぼすその要因—	依岡篤史、浪越信夫、富田幸博
				原著論文	高等学校指導要領の変遷にもなう体育選択制システム導入に関する研究 —スポーツ教育の観点から—	松田雅彦、島崎仁、松田恵示
				原著論文	体育指導におけるスポーツ参与とスタイルの形成	松田恵示、島崎仁
体育・スポーツ政策研究	6巻1号	1997	3	総説	オリンピックの現実と教育的意義についての一考察	深川長郎
				原著論文	スポーツ施設の分布及び施設立地の推定に関する研究	橋部光男、大澤清二
				原著論文	オーストラリアNS州におけるスポーツ外傷保険制度に関する研究	森浩寿
	7・8巻	1999	3	総説	体育・スポーツ政策研究における発展の前進	西村勝巳
				原著論文	オリンピックマネジメントにおけるホスピタリティ活動の政策課題	斎藤隆志、田崎健太郎、新出昌明、山崎登志喜
				原著論文	日本の発展途上国へのスポーツ援助に関する研究 —モルディブ共和国の青年海外協力隊を事例として—	白井功、諏訪伸夫
	9巻1号	2000	6	総説	現代体育・スポーツ行政の原理的考察 —体育・スポーツの公共性と私事性を踏まえて—	諏訪伸夫
				原著論文	社会体育・スポーツ事故の安全管理と安全指導 〈特に施設・設備・用具をめぐる判例を手がかりとして〉	石田慈洪
				原著論文	盛国の生活体育振興策に関する研究	矢成鐘、諏訪伸夫
				原著論文	オーストラリア・スポーツ研究所の設立過程について	森浩寿
				原著論文	諸外国におけるスポーツに関する法制度の発達	斎藤健司
				原著論文	スポーツ・コミュニケーション政策におけるスポーツ選手の価値 —テレビコマーシャルにおけるナイキの英雄崇拝—	嶋崎寿
	10巻1号	2001	5	総説	現代社会における体育・スポーツ政策の課題 —高齢者スポーツの振興をめぐる—	諏訪伸夫
				原著論文	我が国の学校体育に関わる「遊び」概念に関する一考察	松田恵示
				原著論文	イギリスのスポーツ振興におけるナショナル・ロタリー（国営宝くじ）の役割	谷藤千香
				原著論文	韓国エリート競技者の育成政策に関する一考察 —体育特待生制度を中心に—	金大勲
				原著論文	教員の教育活動に対する意欲と実践に関する一考察 —中学校・高等学校教員のアンケートによる意識調査を通して—	真知紀子、富田幸博、本間啓二
	11巻1号	2002	2	総説	子供のスポーツ経験の発生・育成に向けた行政施策の形成	田崎健太郎
				原著論文	障害者スポーツの振興に関する研究（そのⅠ） —わが国における障害者トップアスリートのスポーツ振興策の課題—	後藤邦夫
	12巻1号	2003	1	原著論文	ミャンマー（ビルマ）におけるスポーツ行政システムとスポーツ振興について	時本謙資
				総説	リスクマネジメントと体育・スポーツの振興	諏訪伸夫
	13巻1号	2004	3	原著論文	わが国における競技者のパブリシティ権に関する検討 —いわゆる「がんばれ！ニッポン！」キャンペーンを手がかりとして—	伊藤リナ
				原著論文	アメリカにおける体育・スポーツの機会均等の保障に関する研究 —タイトルⅡの実施を中心として—	新井喜代加
	14巻1号	2005	2	原著論文	カナダにおける1961年「フィットネス・アマチュアスポーツ法」の成立過程に関する研究	出雲輝彦
				原著論文	岐阜県における知的障害者・生徒のスポーツライフに関する研究 —実態とニーズ及び行政施策について—	阿部崇、高井恒雄、後藤邦夫、中島幸
	15巻1号	2006	2	研究資料	高齢者のスポーツ活動の実態に関する一考察 —平成13年度社会生活基本調査における行動者率の分析を中心として—	松畑尚子、斎藤健司
				研究資料	都道府県におけるスポーツ振興計画の現状	成瀬和弥、田崎健太郎

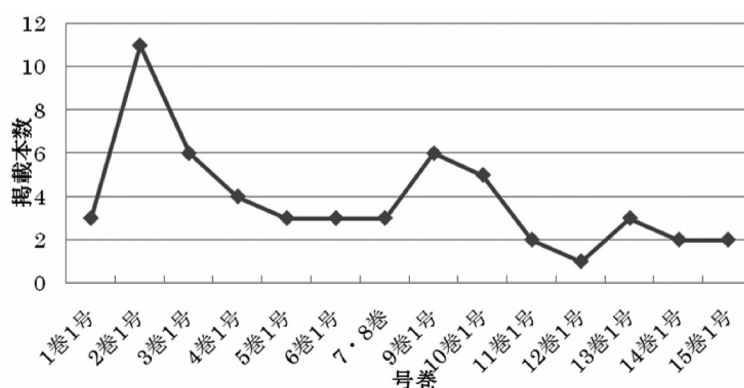


図1 「体育・スポーツ政策研究」掲載論文数

表2 「体育学研究」に掲載されたスポーツ行政及びスポーツ政策に関する論文一覧

号巻	発行年	種類	タイトル	執筆者
Vol.17 No.3	1972	原著論文	国民教育制度成立期の学校体育政策	高津勝
Vol.33 No.2	1988	原著論文	「スポーツと政治」研究の検討	中山正吉
Vol.39 No.2	1994	研究資料	過疎地における政策とスポーツ：島根県飯石郡吉田村の事例	中山正吉
Vol.41 No.2	1996	原著論文	体育・スポーツの戦後初期改革に関する「第一次米国教育使節団報告書」の作成過程	草深直臣
Vol.41 No.5	1997	研究資料	体育・スポーツの戦後初期改革とCIE計画の形成過程	草深直臣
Vol.43 No.5、6	1998	総説	スポーツ政策研究の国際動向	池田勝
Vol.44 No.2	1999	キーノート レクチャー	わが国における近代国家の展開と国家スポーツ政策	加賀秀雄

表3 国内におけるスポーツ行政及びスポーツ政策に関する博士論文一覧

執筆者	タイトル	授与年	学位の種類	授与大学名
関春南	戦後日本のスポーツ政策・その構造と展開	1997	博士(社会学)	一橋大学
張世昌	韓国における政治権力とスポーツとの関連に関する研究	1999	博士(体育科学)	筑波大学
作野誠一	地域スポーツにおけるクラブ組織化のプロセス・マネジメント—行政職員の行動に着目して—	2000	博士(学術)	金沢大学
陸小聰	中国におけるスポーツ産業政策の成立過程に関する研究	2001	博士(体育科学)	日本体育大学
中村祐司	スポーツ行政をめぐる政策ネットワークの研究	2003	博士(政治学)	早稲田大学

表4 スポーツ行政及びスポーツ政策に関する書籍一覧

著者	タイトル	出版社	発行年
森川貞夫 他著	スポーツ政策論	道和書院	1978
アジアに対する 日本の戦争責任 を問う民衆法廷 準備会編	体育・スポーツにみる戦争責任	樹花舎（星雲社）	1995
宮下充正編	スポーツ・インテリジェンス	大修館書店	1996
関春南著	戦後日本のスポーツ政策	大修館書店	1997
中山正吉著	地域のスポーツと政策	大学教育出版	2000
同志社スポーツ 政策フォーラム 編	スポーツの法と政策	ミネルヴァ書房	2001
内海和雄著	イギリスのスポーツ・フォー・オール	不昧堂出版	2003
内海和雄著	日本のスポーツ・フォー・オール	不昧堂出版	2005
中村祐司著	スポーツの行政学	成文堂	2006
吉田勝光著	地方自治体のスポーツ立法政策論	成文堂	2007

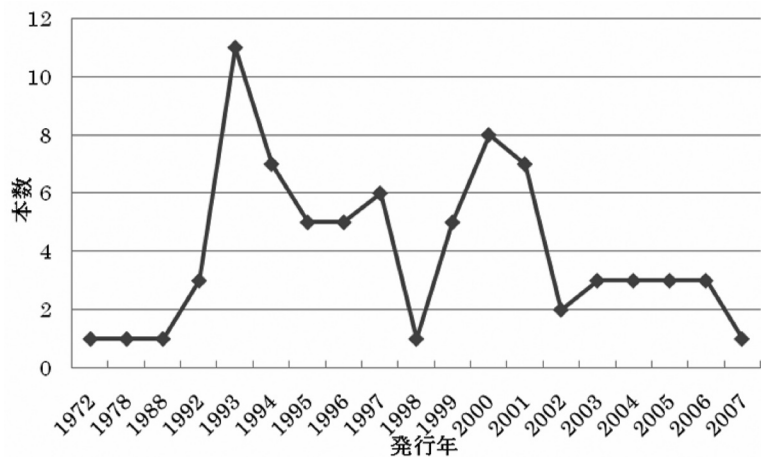


図2 スポーツ行政及びスポーツ政策に関する論文数の変遷